

2021年7～9月期の大阪府内中小企業景況

3期連続改善するも、回復の足取り鈍化

<補足調査> 新型コロナウイルス感染症の「悪影響あり」78.9%
仕入価格上昇による影響「収益に響く」56.1%

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(▲13.4)、「販売価格DI」(0.2)、「収益DI」(▲17.8)は、いずれも前期に比べ小幅ながら改善した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は前期比 1.9 ポイント上昇の▲12.4 である。同DIの改善は3期連続であるが、前期に比べ改善幅は大幅に縮小し、コロナ禍による落ち込みからの回復の足取りは鈍化している(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比1.6ポイント低下の▲7.6と、3期ぶりに悪化した(P.6)。
4. 来期(10～12月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲11.2で、今期実績より1.2ポイント上昇する見通しである。来期も改善を維持するものの、減速感が強まりそうである(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比 0.6 ポイント増の 15.2%で、3期連続の増加となった(P.8)。

<補足調査>

- ・新型コロナウイルス感染症による**自社業績への影響**について「悪影響あり」とする企業は78.9%で、前回調査(6月)から3.1ポイント増加した。緊急事態宣言に伴う企業活動の制約が続いており、依然として厳しい状況である(P.9)。
- ・世界的な木材や金属などの高騰による**仕入価格上昇の影響**について、「収益に響く」とする企業は56.1%あり、業種別では最も高い建設業で76.1%に及ぶ(P.10)。

調査方法等

- 調査時点 : 2021年9月上旬(1~7日)
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数 : 1,305企業
- 有効回答率 : 93.2%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	325社	24.9%
1000~2999	733	56.2
3000~4999	54	4.1
5000~9999	17	1.3
1億円以上	5	0.4
個人企業	171	13.1
合計	1,305	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	441社	33.7%
5~9人	350	26.8
10~19人	280	21.5
20~49人	164	12.6
50~99人	51	3.9
100~299人	14	1.1
300人以上	5	0.4
合計	1,305	100.0

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	31社	2.4%
	繊維品	10	0.8
	木材・木製品	18	1.4
	パルプ・紙・紙加工品	10	0.8
	出版・印刷・同関連	44	3.4
	化学・医薬品・油脂	3	0.2
	プラスチック製品	58	4.4
	ゴム製品	12	0.9
	窯業・土石製品	3	0.2
	鉄鋼業	9	0.7
	非鉄金属	5	0.4
	金属製品	152	11.6
	一般機械器具	51	3.9
	電気機械器具	22	1.7
輸送用機械器具	20	1.5	
精密機械器具	13	1.0	
その他	19	1.5	
小計	(480)	(36.8)	
卸売業	繊維品	23	1.8
	鉱物・金属材料	7	0.5
	食料品	39	3.0
	医薬品・化粧品	8	0.6
	建築材料	32	2.5
	機械器具	22	1.7
	その他	38	2.8
小計	(169)	(12.9)	
小売業	134	10.3	
建設業	222	17.0	
運輸・通信業	83	6.4	
サービス業	217	16.6	
合計	1,305	100.0	

(注)小売業には「飲食店」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(7~9月期)の「販売数量DI」は、前期(4~6月期)に比べ2.1ポイント上昇の▲13.4となった(第1表-1、第1図)。同DIの改善は2期連続である。

業種別にみると、前期比は小売業(6.4ポイント減)を除くすべての業種で改善した。小売業の悪化は2期ぶりである(第1表-2)。

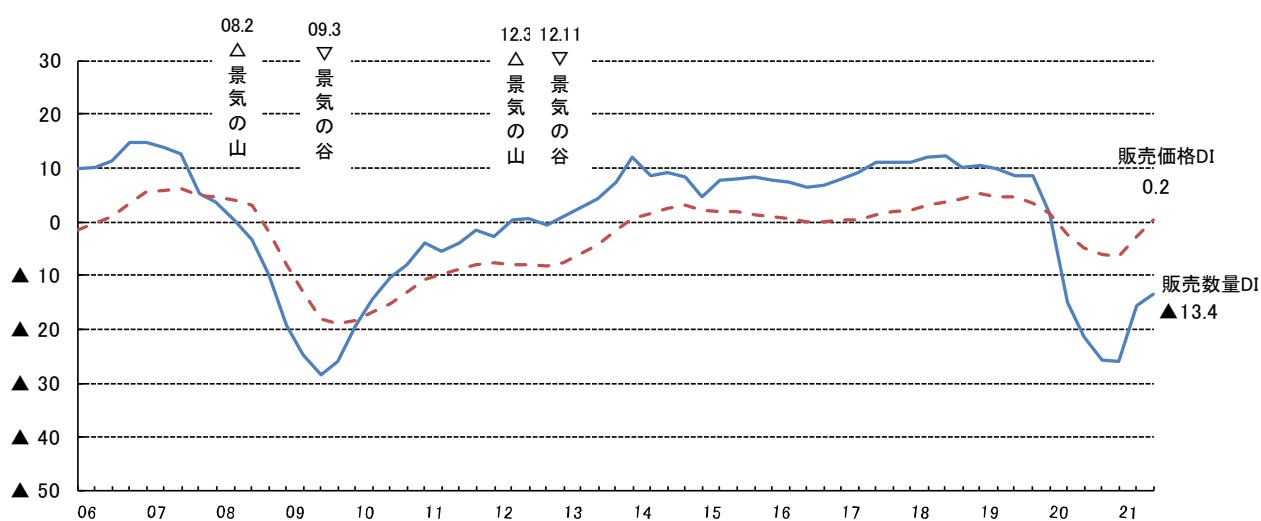
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年	7~9月	12.4	0.4	1.4
	10~12月	10.2	▲2.2	▲0.8
2019年	1~3月	10.5	0.3	▲0.6
	4~6月	9.8	▲0.7	▲2.2
	7~9月	8.6	▲1.2	▲3.8
	10~12月	8.6	0	▲1.6
	2020年	1~3月	1.5	▲7.1
	4~6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
	7~9月	▲21.3	▲6.2	▲29.9
	10~12月	▲25.7	▲4.4	▲34.3
	2021年	1~3月	▲26.1	▲0.4
	4~6月	▲15.5	10.6	▲0.4
	7~9月	▲13.4	2.1	7.9

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲8.7	6.0	18.7
	卸売業	▲21.6	0.9	1.5
小売業		▲42.6	▲6.4	▲14.5
建設業		▲7.1	0.8	0.6
運輸・通信業		▲10.3	5.1	11.2
サービス業		▲5.8	0.2	9.7
全体		▲13.4	2.1	7.9

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(7～9月期)の「販売価格DI」は、前期(4～6月期)に比べ2.9ポイント上昇の0.2である(第2表-1、前掲第1図)。同DIの改善は2期連続で、DIがプラスの水準となるのは6期(1年半)ぶりである。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善したが、改善幅は最も大きい卸売業(3.9ポイント増)から、最も小さい小売業(0.5ポイント増)まで差異がみられる(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年	7～9月	3.7	0.5	2.5
	10～12月	4.4	0.7	2.4
2019年	1～3月	5.1	0.7	2.8
	4～6月	4.5	▲ 0.6	1.3
	7～9月	4.5	0	0.8
	10～12月	3.5	▲ 1.0	▲ 0.9
2020年	1～3月	1.6	▲ 1.9	▲ 3.5
	4～6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
	7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
	10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年	1～3月	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
	4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
	7～9月	0.2	2.9	5.0

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		1.6	3.6	7.5
卸売業		2.1	3.9	7.7
小売業		▲ 5.7	0.5	0.2
建設業		0	2.7	▲ 0.3
運輸・通信業		▲ 4.9	1.3	4.4
サービス業		1.8	3.5	5.6
全体		0.2	2.9	5.0

3. 収益

今期(7~9月期)の「収益DI」は▲17.8で、前期(4~6月期)に比べ1.9ポイント上昇した(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは2期連続である。

業種別にみると、前期比は小売業(6.9ポイント減)を除くすべての業種で改善した(第3表-2)。

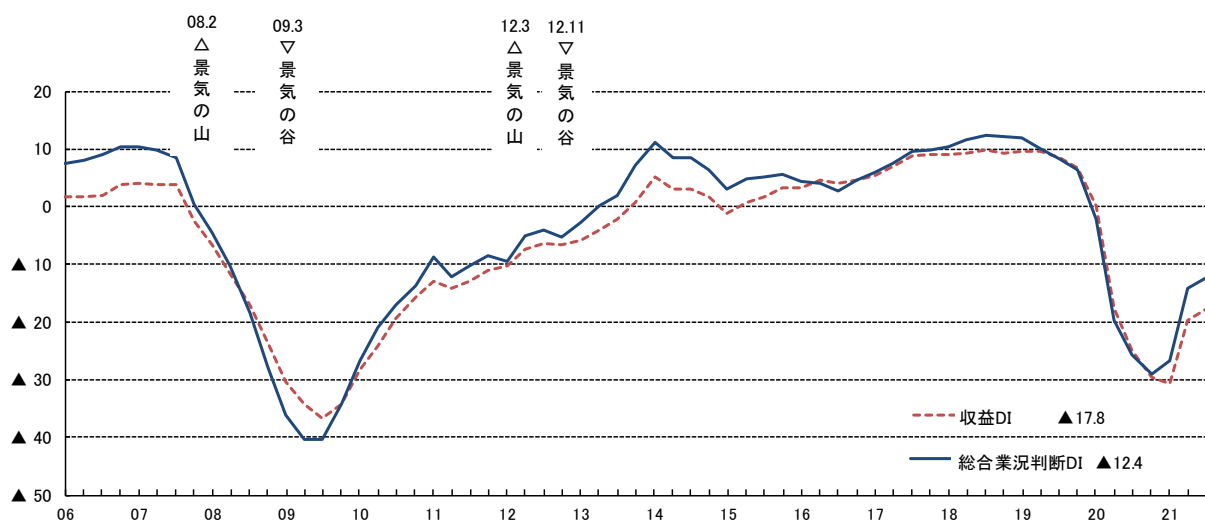
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年	7~9月	9.7	0.5	1.0
	10~12月	9.4	▲ 0.3	0.4
	1~3月	9.6	0.2	0.5
2019年	4~6月	9.5	▲ 0.1	0.3
	7~9月	8.5	▲ 1.0	▲ 1.2
	10~12月	6.8	▲ 1.7	▲ 2.6
2020年	1~3月	0.2	▲ 6.6	▲ 9.4
	4~6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7~9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4
2021年	1~3月	▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
	4~6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1
	7~9月	▲17.8	1.9	7.1

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲14.6	4.8	17.8
卸売業		▲22.6	0.5	1.8
小売業		▲48.2	▲ 6.9	▲19.9
建設業		▲10.8	0.5	▲ 0.6
運輸・通信業		▲18.9	2.1	13.1
サービス業		▲ 9.1	2.4	8.7
全体		▲17.8	1.9	7.1

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は▲12.4で、前期(4～6月期)比1.9ポイント上昇した(第4表-1、前掲第2図)。同DIの改善は3期連続であるが、前期に比べ改善幅は大幅に縮小し、コロナ禍による落ち込みからの回復の足取りは鈍化している。

業種別にみると、前期比では製造業や運輸・通信業など4業種で改善した一方、小売業と卸売業では悪化しており、業種間で差異がみられた。とくに小売業は悪化幅(9.9ポイント減)が大きいことに加え、DIの水準も低く、極めて厳しい状況が続いている(第4表-2、第3図)。

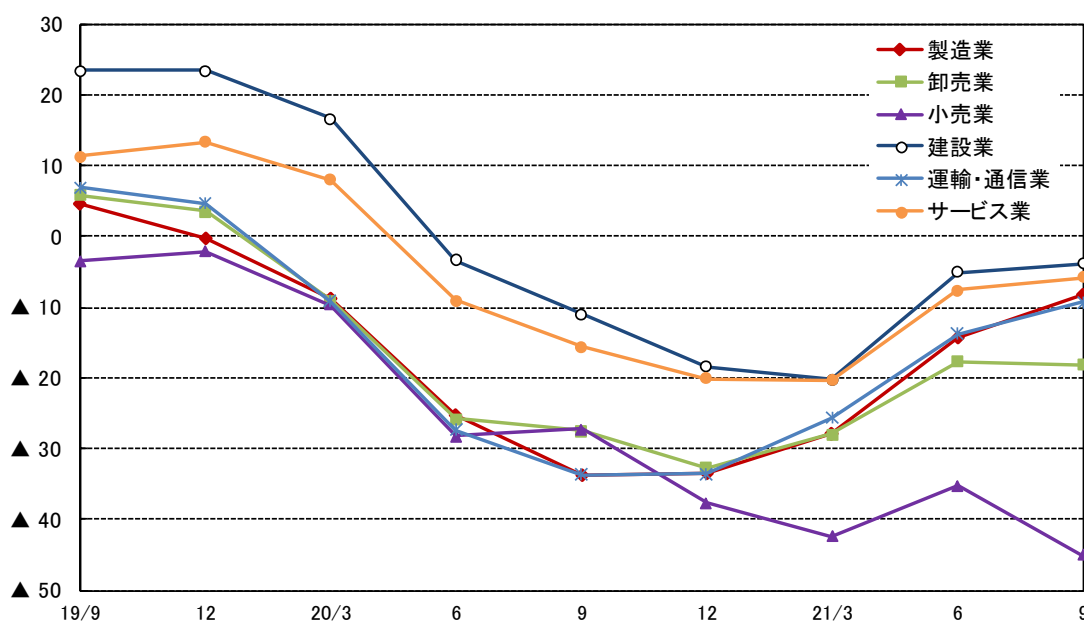
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年	7～9月	12.5	0.9	2.9
	10～12月	12.2	▲0.3	2.4
2019年	1～3月	12.0	▲0.2	1.7
	4～6月	10.2	▲1.8	▲1.4
	7～9月	8.3	▲1.9	▲4.2
2020年	10～12月	6.4	▲1.9	▲5.8
	1～3月	▲2.3	▲8.7	▲12.5
	4～6月	▲19.7	▲17.4	▲29.9
	7～9月	▲25.6	▲5.9	▲33.9
2021年	10～12月	▲29.0	▲3.4	▲35.4
	1～3月	▲26.7	2.3	▲24.4
	4～6月	▲14.3	12.4	5.4
	7～9月	▲12.4	1.9	13.2

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲8.3	6.1	25.5
卸売業		▲18.1	▲0.4	9.4
小売業		▲45.1	▲9.9	▲17.9
建設業		▲3.8	1.3	7.2
運輸・通信業		▲9.3	4.5	24.3
サービス業		▲5.8	1.8	9.8
全体		▲12.4	1.9	13.2

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(7～9月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比1.6ポイント低下の▲7.6である(第5表-1、第4図)。同DIの悪化は3期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比では製造業を除き軒並み悪化している(第5表-2)。

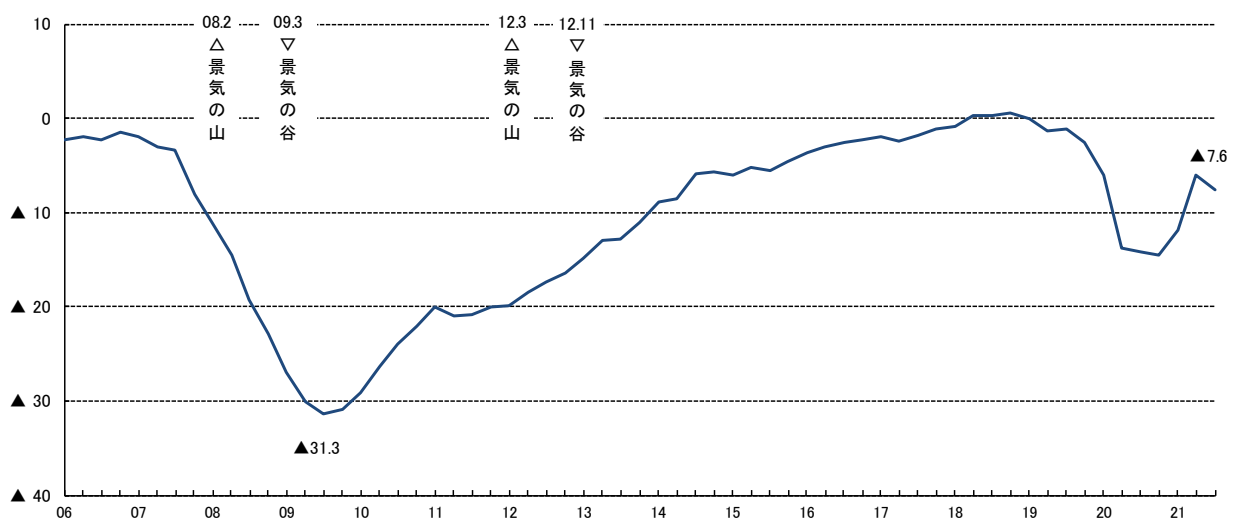
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年7～9月		0.2	0	2.0
	10～12月	0.5	0.3	1.7
2019年1～3月		0	▲ 0.5	0.9
	4～6月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
	7～9月	▲ 1.2	0.1	▲ 1.4
	10～12月	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.1
2020年1～3月		▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
	4～6月	▲ 13.8	▲ 7.7	▲ 12.5
	7～9月	▲ 14.2	▲ 0.4	▲ 13.0
	10～12月	▲ 14.5	▲ 0.3	▲ 11.9
2021年1～3月		▲ 11.9	2.6	▲ 5.8
	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 5.8	0.4	10.5
卸売業		▲ 12.8	▲ 3.9	4.6
小売業		▲ 27.3	▲ 3.1	▲ 2.1
建設業		▲ 3.0	▲ 3.5	3.0
運輸・通信業		▲ 0.7	▲ 1.1	12.8
サービス業		▲ 2.1	▲ 1.9	6.8
全体		▲ 7.6	▲ 1.6	6.6

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が52.8%で圧倒的に多く、「競争激化」が27.2%で続いている。このほか、「経費増」と「仕入先からの値上げ要請」がともに21.8%となり、前期より5.2ポイント増加したが、これは原材料価格の高騰が背景にあるためと考えられる。

業種別にみると、「売上・受注の減少」と答えた企業割合は、とくに小売業(77.4%)で高く、7割を超えている(第6表、第5図)。

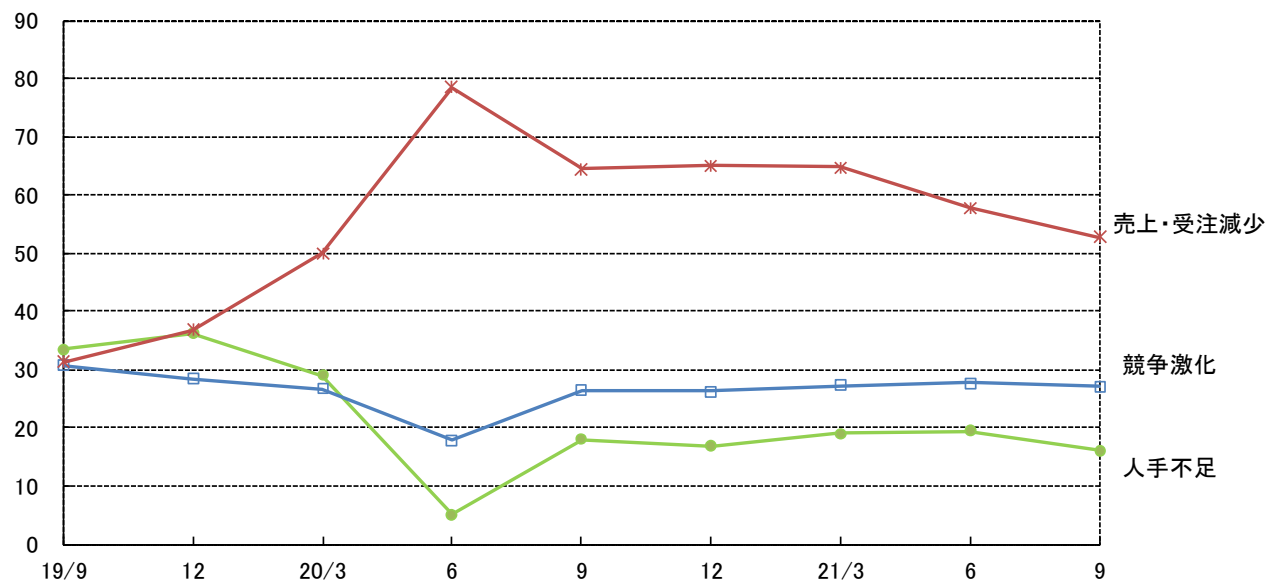
第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	売上・受注減少	競争激化	経費増	仕入先からの値上げ要請	人手不足	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業	57.0	20.5	22.8	28.4	16.3	16.5	16.5	12.1
卸売業	50.0	29.2	17.9	27.4	8.9	16.1	12.5	8.9
小売業	77.4	25.6	13.5	15.8	8.3	7.5	3.8	9.0
建設業	48.2	28.6	20.9	23.2	24.5	15.9	16.4	4.5
運輸・通信業	42.2	39.8	32.5	4.8	26.5	13.3	20.5	4.8
サービス業	39.2	35.0	24.9	11.5	13.8	14.7	6.0	8.8
全体	52.8	27.2	21.8	21.8	16.2	14.9	13.2	9.1
前期(21/6)	57.8	27.7	16.6	16.6	19.4	14.0	11.7	7.9

第5図 主な問題点の推移

(%)



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(10~12月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲11.2で、今期実績より1.2ポイント上昇する見通しである(第7表)。コロナ禍に加えて、原材料価格高騰の収束が見通せないことなどから、来期も改善は維持するものの、回復ペースは減速感が強まりそうである。

業種別にみると、見通しDIは運輸・通信業とサービス業で今期実績を下回る予想である。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況		A-B
		見通しDI	判断DI (今期実績)	
製造業		▲ 7.1	▲ 8.3	1.2
卸売業		▲ 16.3	▲ 18.1	1.8
小売業		▲ 40.9	▲ 45.1	4.2
建設業		▲ 1.8	▲ 3.8	2.0
運輸・通信業		▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 2.4
サービス業		▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 0.6
全体		▲ 11.2	▲ 12.4	1.2

2. 設備投資計画

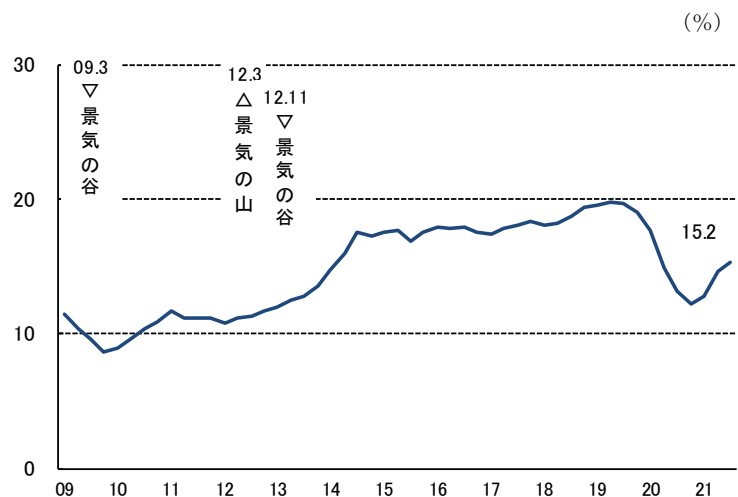
「設備投資計画あり」とする企業割合は15.2%で、前期比0.6ポイント増加した。同割合の増加は3期連続である(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

(%、ポイント)

業種等	項目	計画あり	前期比
製造業		18.3	▲0.1
卸売業		10.2	1.2
小売業		10.1	1.4
建設業		11.2	1.0
運輸・通信業		33.9	0.5
サービス業		12.8	0.4
全体		15.2	0.6
前期(21/6)		14.6	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



〈 補足調査 〉

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか聞いたところ、「①大きな悪影響がある」とする企業は 31.0%であり、これに「②少し悪影響がある」(47.9%)を加えた「悪影響あり (①+②)」とする企業は 78.9%と、6月の前回調査から 3.1ポイント増加した。緊急事態宣言に伴う企業活動の制約が続いており、依然として厳しい状況である。

業種別でみると、「悪影響あり (①+②)」企業割合は、小売業 (89.6%)と製造業 (81.4%)で8割を超え、とくに高くなっている。

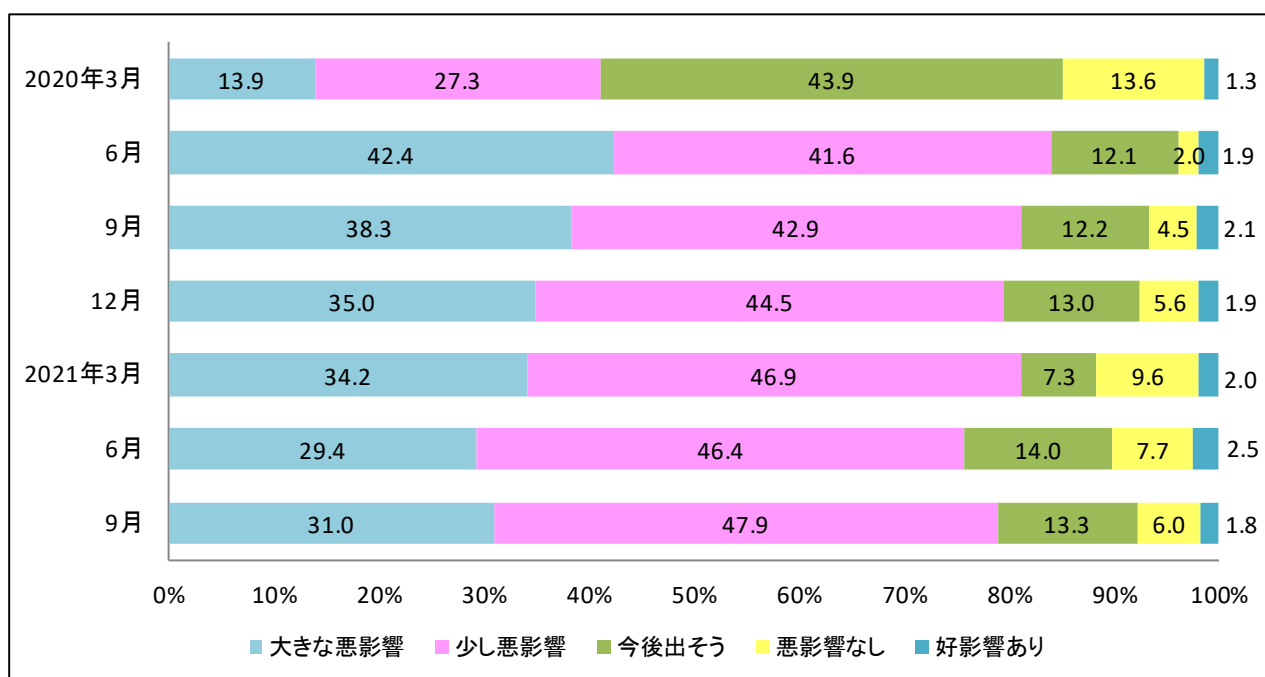
第1表 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(%)

項目 業種等	①大きな 悪影響	②少し 悪影響	③今後 出そう	④悪影響 なし	⑤好影響 あり	計	悪影響あり ①+②
製 造 業	28.9	52.5	11.5	5.2	1.9	100.0	81.4 (79.8)
卸 売 業	39.6	36.1	15.4	5.9	3.0	100.0	75.7 (77.6)
小 売 業	64.2	25.4	3.0	5.2	2.2	100.0	89.6 (87.8)
建 設 業	16.7	59.0	17.1	7.2	0	100.0	75.7 (67.7)
運輸・通信業	26.5	44.6	15.7	8.4	4.8	100.0	71.1 (81.3)
サービス業	24.4	50.7	17.0	6.5	1.4	100.0	75.1 (63.6)
全 体	31.0	47.9	13.3	6.0	1.8	100.0	78.9 (75.8)

() 内は前回 (2021年6月) 調査結果

〈参考図〉 新型コロナ感染症による業績への影響 (全体)



2. 仕入価格上昇による収益への影響

世界的な木材や金属などの高騰による原材料・商品等の仕入価格の上昇が懸念されているが、その影響について聞いたところ、「①かなり収益に響く」とする企業は(18.8%) およそ2割であり、これに「②多少収益に響く」(37.3%)を加えた56.1%の企業が自社の収益に響くとしている。

業種別でみると、「収益に響く(①+②)」とする企業割合は、最も高い建設業(76.1%)から最も低い小売業(24.6%)まで差異が大きい。また、製造業(62.5%)やサービス業(54.4%)で過半に及んでいる。

第2表 仕入価格上昇による収益への影響

(%)

業種等	項目	①かなり 収益に響く	②多少 収益に響く	③収益には 響かない	計	収益に響く ①+②
製 造 業		17.1	45.4	37.5	100.0	62.5
卸 売 業		13.0	32.0	55.0	100.0	45.0
小 売 業		6.0	18.6	75.4	100.0	24.6
建 設 業		26.1	50.0	23.9	100.0	76.1
運輸・通信業		19.3	24.1	56.6	100.0	43.4
サービス業		27.2	27.2	45.6	100.0	54.4
全 体		18.8	37.3	43.9	100.0	56.1